

令和 4 年 月 日

三重県地域経済復活支援金支給申請書兼請求書

三重県知事 宛

次のとおり三重県地域経済復活支援金の支給を受けたいので、関係書類を添えて申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

本支援金の支給決定後は、下記口座に口座振替の方法をもって振り込んでください。

また、協力金の申請状況は下記のとおりです。

重要 下記の協力金とは併給できません。ただし、2022年1～3月のいずれかの月の協力金受給（見込）額が本支援金支給額に1/3を乗じた額を下回る場合、該当月ごとに差額を支給します。

協力金名称	時短要請期間	申請（予定を含む）の有無
三重県飲食店時短要請等協力金	2022年1月～3月	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

1 申請者

申請者情報 (いずれかにチェック)	<input type="checkbox"/> 中小法人等	フリガナ										
		法人名										
		フリガナ										
		代表者職・氏名										
		所在地	〒									
		法人番号										
		資本金	万円			従業員数			人			
		問合せ 担当者 ※1				電話番号 ※2						
		メールアドレス ※4										
	<input type="checkbox"/> 個人事業者等	フリガナ						生年月日				
		氏名						西暦 年 月 日				
		商号・屋号										
		自宅住所 ※3	〒									
		電話番号 ※2										
メールアドレス ※4												

※1) 本申請に関して問い合わせ対応ができる方を記載してください。

※2) 平日の9時から17時までの間に、確実に連絡が取れる電話番号を記載してください。

※3) 本人確認書類と同じ申請者本人の住所を記載してください。

※4) 事務局又は県からの連絡に使用することがあります。

迷惑メールブロックの設定等により送信されない場合がございますので、事前に登録するメールの設定をご確認ください。メールアドレスをお持ちでない方は、記入不要です。

国の事業復活 支援金の受給	<input type="checkbox"/> 受給済	<input type="checkbox"/> 申請有（予定を含む）	<input type="checkbox"/> 申請無
------------------	------------------------------	-------------------------------------	------------------------------

※本支援金は、国の事業復活支援金との併給が可能です。事業復活支援金は、別途、国への申請が必要です。
 ※本支援金の申請時に「申請無」にチェックを入れて申請した後、事業復活支援金の申請を行った場合は必ず本支援金事務局（059-224-2838）までご連絡ください。

2 業種

該当する業種に、チェックしてください（主な業種一つを選択してください）。

<input type="checkbox"/> 農業、林業	<input type="checkbox"/> 漁業	<input type="checkbox"/> 鉱業、採石業、砂利採取業
<input type="checkbox"/> 建設業	<input type="checkbox"/> 製造業	<input type="checkbox"/> 電気・ガス・熱供給・水道業
<input type="checkbox"/> 情報通信業	<input type="checkbox"/> 運輸業、郵便業	<input type="checkbox"/> 卸売業、小売業
<input type="checkbox"/> 金融業、保険業		<input type="checkbox"/> 不動産業、物品賃貸業
<input type="checkbox"/> 学術研究、専門・技術サービス業		<input type="checkbox"/> 宿泊業、飲食サービス業
<input type="checkbox"/> 生活関連サービス業、娯楽業		<input type="checkbox"/> 教育、学習支援業
<input type="checkbox"/> 医療、福祉		
<input type="checkbox"/> その他（		）※その他の場合、カッコ内に記入

3 売上減少の理由

売上減少に最も影響を及ぼした項目にチェックしてください（最も影響の大きかったものを一つ選択）。

<input type="checkbox"/> 時短要請等の影響
<input type="checkbox"/> イベント中止等による影響
<input type="checkbox"/> 外出・移動自粛の影響
<input type="checkbox"/> 海外需要減少の影響
<input type="checkbox"/> 海外渡航・インバウンド減少による影響
<input type="checkbox"/> 業務上不可欠な原材料やサービス等の調達難による影響
<input type="checkbox"/> 取引・商談機会の減少による影響
<input type="checkbox"/> 就業者の確保難による影響
<input type="checkbox"/> 取引先・顧客からの発注減による影響

4 郵便物の送付先

※郵便物の受取りが可能な住所・宛名を記載してください（1と異なる場合のみ記入）。

送付先	〒
宛名	

5 支給申請額（請求額）

「第1号様式（別紙）支給申請額計算書」で算出した金額を転記してください。

新規創業者の方（2021年1月2日～同年12月1日の間に創業）は、「第3号様式 新規創業者特例計算書」で算出した金額を転記してください。

--

円 ※三重県地域経済復活支援金事務局で審査のうえ、支給決定を行った金額での支給となります。

6 振込先口座

※振込先の口座は申請者本人名義の口座に限ります。また、法人の場合は当該法人名義の口座に限ります。（法人代表者の個人名義の口座へ振込はできません）

※振込先口座の情報がわかる通帳等の写しが必要です。

金融機関（ゆうちょ銀行以外）の場合	金融機関名			金融機関コード			
	本・支店名			支店コード			
	種別	普通・当座	口座番号				
	口座名義人（フリガナ）						

ゆうちょ銀行の場合	通帳記号				種別
	通帳番号（右詰め）				総合・振替
	口座名義人（フリガナ）				

三重県地域経済復活支援金 支給申請額計算書

第1号様式(別紙)

※青色の枠内に記入してください。

申請者名:

(法人名又は個人事業者等名)

(注意) 売上額についてはすべて、新型コロナウイルス感染症対策等として国又は地方公共団体による支援施策により得た給付金、補助金、助成金等を含まない額とし、これらを除いた額を記入してください。

1. 比較年(2019年、2020年、2021年のいずれかの年)の売上額

比較年			年
1月売上額	(a)		円
2月売上額	(b)		円
3月売上額	(c)		円
比較年の1~3月の売上合計額	(A)=(a)+(b)+(c)		円

※法人の場合、法人事業概況説明書「月別の売上高等の状況」における月別売上額を入力してください。
 ※個人で青色申告の場合、所得税青色申告決算書「月別売上(収入)金額及び仕入金額」における月別売上額を入力してください。
 ※個人で白色申告など確定申告書において月間事業収入が確認できない場合は、比較年の「確定申告書の年間事業収入÷12月(※小数点以下切り捨て)」の額を1~3月の売上額へそれぞれ記入してください。

2. 対象月(2022年1~3月のいずれかの月)の売上額・売上減少率

対象月			月
対象月売上額	(d)		円
売上減少率	$100 \times \frac{(a) \text{ or } (b) \text{ or } (c) - (d)}{(a) \text{ or } (b) \text{ or } (c)}$		%
対象月売上額×3	(B)=(d)×3		円

※対象月の売上台帳による売上額を入力してください。
 ※法人の場合は、法人事業概況説明書の「月別の売上高等の状況」の金額に合わせて、千円未満を切捨てた金額を記入してください。

3. 売上減少額

売上減少額	(C)=(A)-(B)		円
-------	-------------	--	---

4. 国の事業復活支援金との調整

事業復活支援金受給(予定)金額			円
事業復活支援金受給(予定)金額×3/5	(D)		円

※事業復活支援金の受給額に変更があった場合、必ず本支援金事務局(059-224-2838)までご連絡ください。

5. 支給申請額(請求額)

事業主体(中小法人等(法人) or 個人事業者等(個人)のいずれかを記載)

支給申請額(請求額) = 売上減少額(C) - 事業復活支援金受給(予定)金額×3/5(D) かつ 上限額(★)のいずれか少ないほうの額	(E)		円
--	-----	--	---

第1号様式の5「支給申請額(請求額)」欄に転記

上限額(★): 中小法人等: 30万円 / 個人事業者等: 15万円

飲食店時短要請等協力金受給(予定)者以外の方の記入はここまでです。

2022年1~3月に実施される飲食店時短要請等協力金との併給はできません。ただし、2022年1~3月のいずれかの月の飲食店時短要請等協力金の受給(見込)額が「5. 支給申請額(請求額)」(E)の金額に1/3を乗じた額を下回る場合、該当月ごとにその差額を支給します。

2022年1~3月の飲食店時短要請等協力金受給(予定)者で上記ただし書きに該当する場合は、下記についても記入してください。

6. 2022年1~3月の飲食店時短要請等協力金受給(予定)者の調整

2022年1~3月のうち協力金受給(予定)額が「5. 支援金額(請求額)」×1/3の額を下回る月			月
上記の月の協力金受給額	(e)		円

第1号様式の5「支給申請額(請求額)」欄に転記

協力金受給(予定)者の支給申請額(請求額)	(E)×1/3-(e)		円
-----------------------	-------------	--	---

誓約書

私は、「三重県地域経済復活支援金」の支給を申請するにあたり、下記の内容について誓約します。

記

1. 申請要件を全て満たしています。
2. 申請要項の内容を確認しており、申請書及び添付書類に記載した内容（電子申請により入力した内容を含む）に偽りはありません。また、本支援金の申請にあたって提出する書類の写しは全て、原本と相違ありません。
3. 業種に係る営業に必要な免許を全て有しています。
4. 三重県から検査又は説明の求めがあった場合は、これに応じます。
5. 本支援金の支給決定後、虚偽または支給要件に該当しない事実等が判明した場合は、支援金を全額返還することに応じます。本支援金と併給が認められていない協力金を受給していることが判明した場合、本支援金を全額返還することに同意します。
6. 申請事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が三重県暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団関係者に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団関係者が経営に事実上参画していません。
7. 申請内容（個人情報含む）の取り扱いに関して、支援金の審査・支給に関する事務に限り、三重県が委託する事業者を提供することに同意します。また、営業に関して必要な許可等について、所管官庁等へ照会することに同意します。
8. 他の行政機関等が支援金等の支給要件の該当性等を審査するため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、本支援金の申請書及び提出資料に記載された情報（電子申請により入力した内容を含む）を当該他の行政機関等の求めに応じて提供することに同意します。
9. 申請内容の不備等について、三重県が求める書類等を速やかに提出します。三重県の指定する期間内に書類の不備等が解消しなかった場合は、三重県が、申請者は支援金の支給を受けることを辞退したものとみなすことに同意します。
10. 支給決定後、申請内容の不備等により支払いが完了せず、三重県が指定する期限までに連絡・確認ができない場合、三重県が、当該申請は取り下げられたものとみなすことに同意します。
11. 虚偽の事実が判明した場合など必要がある時には、支援金の支給を受けた事業者名、対象事業所名等の情報を三重県が公表することに同意します。

三重県知事 宛

令和4年 月 日

法人所在地又は
個人自宅住所

法人名（法人のみ）

法人の代表者又は本申請
に係る責任者又は個人事
業者等本人（署名）

（自署）

※ 必ず支援金支給申請書兼請求書に記載した法人の代表者又は本申請に係る責任者又は個人事業者等本人が自署してください。

新規創業者特例計算書

第3号様式

※青色の枠内に記入してください。

申請者名：
(法人名又は個人事業者等名)

★新規創業者特例を利用できるのは、2021年1月2日から同年12月1日の間で創業した方となります。

(注意) 売上額についてはすべて、新型コロナウイルス感染症対策等として国又は地方公共団体による支援施策により得た給付金、補助金、助成金等を含まない額とし、これらを除いた額を記入してください。

1. 創業月の翌月（創業日が2021年12月1日の場合は当月）から2021年12月までの売上額

創業日	年	月	日
2021年2月			
2021年3月			
2021年4月			
2021年5月			
2021年6月			
2021年7月			
2021年8月			
2021年9月			
2021年10月			
2021年11月			
2021年12月			
合計 ①			

最大売上月 月 最大売上月の売上額 ② 円

創業後月数 ③ ヶ月 月平均売上額 (A) 円

※創業月の翌月から2021年12月までの月数を記入
創業日が12月の場合は1ヶ月

※円未満切り捨て (①÷③)

2. 対象月（2022年1～3月のいずれかの月）の売上額・売上減少率

対象月 月

対象月売上額 (a) 円 ※対象月の売上台帳による売上額を記載してください。

売上減少率 % $\frac{②-(a)}{②} \times 100$

3. 売上減少額

売上減少額 円 (C)=(A)×3-(a)×3

4. 国の事業復活支援金との調整

事業復活支援金受給（予定）金額 円

事業復活支援金受給（予定）金額×3/5 (D) 円

※事業復活支援金の受給額に変更があった場合、必ず本支援金事務局（059-224-2838）までご連絡ください。

5. 支給申請額（請求額）

事業主体（中小法人等（法人）or個人事業者等（個人）のいずれかを記載）

支給申請額（請求額）＝
売上減少額(C)－事業復活支援金受給（予定）金額×3/5(D)
か上限額（★）のいずれか少ないほうの額

第1号様式の5
「支給申請額
(請求額)」欄
に転記

(E)

上限額（★）：中小法人等：30万円 / 個人事業者等：15万円

飲食店時短要請等協力金受給（予定）者以外の方の記入はここまでです。

2022年1～3月に実施される飲食店時短要請等協力金との併給はできません。
ただし、2022年1～3月のいずれかの月の飲食店時短要請等協力金の受給（見込）額が「5. 支給申請額（請求額）」(E)の金額に1/3を乗じた額を下回る場合、該当月ごとにその差額を支給します。

2022年1～3月の飲食店時短要請等協力金受給（予定）者で上記ただし書きに該当する場合は、下記についても記入してください。

6. 2022年1～3月の飲食店時短要請等協力金受給（予定）者の調整

2022年1～3月のうち協力金受給（予定）額が
「5. 支援金額（請求額）」×1/3の額を下回る月

上記の月の協力金受給額

第1号様式の5
「支給申請額
(請求額)」欄
に転記

(e)

協力金受給（予定）者の支給申請額（請求額）

(E)×1/3-(e)

対象月の売上額が0円の場合の理由書

対象月（2022年1～3月のいずれかの月で比較年の同月比で30%以上の売上減少があった月）の売上額が【0円】の理由は以下のとおりです。

（該当する□に✓を記入してください。）

- 三重県まん延防止等重点措置の影響で一時的に休業していたため。
- 営業はしていたが、全く注文がなく売上がなかったため。
- その他（下記に理由を記載してください。）

※長期間の休業の場合など、営業実態があると認められない場合があります。

※併せて、店舗又は事業所等の外観写真、内観写真を貼付台紙1、2に貼り付けて提出してください。

法人名（法人のみ）

法人の代表者又は
個人事業者等本人

申請者名：
(法人名又は個人事業者等名)

(第4号様式の
該当者のみ)

店舗又は事業所等の外観写真を貼り付けてください。

※外観全体と店舗等の名称が判別できる写真かどうか、改めてご確認ください。

※2022年1月以降に撮影した写真を貼り付けてください。

申請者名：
(法人名又は個人事業者等名)

(第4号様式の
該当者のみ)

店舗又は事業所等の内観写真を貼り付けてください。

※内観全体が判別できる写真かどうか、改めてご確認ください。

※店舗等がない場合は、倉庫、工場内など事業実態が確認できる写真を貼り付けてください。

※2022年1月以降に撮影した写真を貼り付けてください。

申請者名：
(法人名又は個人事業者等名)



商品・サービスを表示したメニュー表などの写真を貼り付けてください。

※商品・サービスを表示したメニュー表など事業内容がわかる写真かどうか、
改めてご確認ください。

※2022年1月以降に撮影した写真を貼り付けてください。

※ホームページ等は、現在掲載中のもので、URLや掲載場所がわかるように印刷してください。

申請者名
(個人事業者等名):

(個人事業者等のみ)

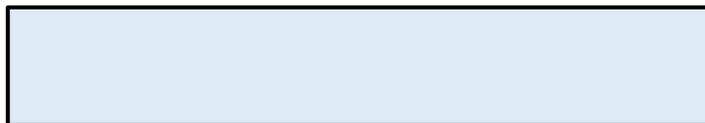
運転免許証の写しの場合
オモテ面貼付位置

本人確認書類の写しを貼り付けてください。

- ※住所変更等があった場合は、変更後の内容が分かる部分も貼り付けてください。
- ※マイナンバーカード等、マイナンバーが記載されている書類を添付いただく場合、絶対にマイナンバーが写り込まないようにしてください。

運転免許証の写しの場合
ウラ面貼付位置

申請者名：
(法人名又は個人事業者等名)



通帳のオモテ面の写しを貼り付けてください。

通帳の1・2ページ目の写しを貼り付けてください。

< 提出書類チェックシート >

※提出書類はチェックシートの順に並べ、このチェックシートも合わせて提出してください。

※各書類の「写し」については、数字や文字がはっきり読み取れる状態で提出してください。

申請者名（法人名又は個人事業者等名）：

	書類	チェック欄
1	三重県地域経済復活支援金支給申請書兼請求書 【第1号様式】 ・記入漏れはありませんか？	<input type="checkbox"/>
2	支給申請額計算書 【第1号様式（別紙）】 ・記入漏れはありませんか？ ・計算した支給申請額（請求額）を第1号様式の5「支給申請額（請求額）」欄に転記しましたか？	<input type="checkbox"/>
3	誓約書 【第2号様式】 ・内容を確認のうえ、申請者本人が自署しましたか？	<input type="checkbox"/>
4	対象月（2022年1月～3月のいずれかの月）の売上台帳等の写し ・申請する事業者全体の売上台帳等を添付しましたか？ ・2022年1月～3月のいずれかの月のものを添付しましたか？ ・売上台帳等に年月、売上額の合計額とその内訳が記載されていますか？ ・対象月の売上額が0円の場合、理由書（第4号様式）は提出しましたか？	<input type="checkbox"/>
5	比較年（2019年、2020年、2021年のいずれかの年）の1～3月の売上を含む確定申告書の写し（收受日付印入り） ・法人は「法人税の申告書（別表一）」、「法人事業概況説明書」の写しを添付しましたか？ ・個人で青色申告を行っている場合は、「所得税の申告書B（第一表）」、「所得税青色申告決算書（1、2ページ。「別売売上（収入）金額及び仕入金額」を含むこと。）」の写しを添付しましたか？ ・個人で白色申告、青色申告（農業所得用）を行っている場合は、「所得税の申告書B（第一表）」の写しを添付しましたか？	<input type="checkbox"/>
6	新規創業事業者特例計算書 【第3号様式】（新規創業者の方（2021年1月2日～同年12月1日の間に創業）のみ） ・創業月の翌月（創業日が2021年12月1日の場合は当月）から2021年12月までの全ての月の売上台帳等の写し、および対象月の売上台帳等の写しを全て添付しましたか？ ・計算した支給申請額（請求額）を第1号様式の5「支給申請額（請求額）」欄に転記しましたか？	<input type="checkbox"/>
7	「法人設立届出書」又は「個人事業の開業・廃業等届出書」の写し （新規創業者の方（2021年1月2日～同年12月1日の間に創業）のみ） ・該当する方は、法人の場合は「法人設立届出書」、個人の場合は「個人事業の開業・廃業等届出書」を添付しましたか？	<input type="checkbox"/>
8	対象月の売上額が0円の場合の理由書 【第4号様式】（対象月の売上額が0円の場合のみ） ・記入漏れはありませんか？	<input type="checkbox"/>
9	店舗又は事業所等の外観写真 [貼付台紙1]（対象月の売上額が0円の場合のみ） ・外観全体と店舗等の名称が判別できる写真ですか？ ・2022年1月以降に撮影した写真ですか？	<input type="checkbox"/>
10	店舗又は事業所等の内観写真 [貼付台紙2]（対象月の売上額が0円の場合のみ） ・内観全体が判別できる写真ですか？ ・2022年1月以降に撮影した写真ですか？	<input type="checkbox"/>
11	営業実態が確認できる資料 [貼付台紙3]（対象月の売上額が0円の場合で、9、10の写真を提出できない場合のみ） ・商品・サービスを表示したメニュー表など事業内容がわかる写真ですか？ ・2022年1月以降に撮影した写真ですか？ ・ホームページ等は、現在掲載中のもので、URLや掲載場所がわかるように印刷してありますか？	<input type="checkbox"/>
12	三重県内に事業所があることが確認できる資料 <個人で三重県内のみ事業所を有し、確定申告書における納税地が三重県外である方のみ> ・比較年の個人事業税の納税通知書（納付通知書）の写し、又は納税証明書を添付しましたか？ ・上記が提出できない場合、三重県内に事業所があることがわかる資料を添付しましたか？	<input type="checkbox"/>
13	本人確認書類又は履歴事項全部証明書の写し（発行日の記載があるものは、発行日が申請日から3か月以内のもの） [貼付台紙4] ・申請者本人の氏名、生年月日、現住所が確認できますか？ ・住所変更があった場合、変更後の現住所が記載されていますか？ ・法人の場合は履歴事項全部証明書を添付しましたか？	<input type="checkbox"/>
14	通帳の写し [貼付台紙5] ・申請者本人（法人の場合は当該法人）名義の口座ですか？ ・金融機関名、支店名、口座種別、口座番号、口座名義（漢字、フリガナ）が確認できる部分ですか？	<input type="checkbox"/>
15	提出書類チェックシート *本チェックシート ・上記の提出書類のうち必要分を全て整え、チェック欄にチェックが入ったことを確認しましたか？ ・添付書類はチェックシート順に並んでいますか？	<input type="checkbox"/>

< 申請先 > 〒514-8799 津中央郵便局留 三重県地域経済復活支援金事務局 宛

※封筒オモテ面に「申請書在中」とご記載ください。

※封筒ウラ面には差出人の住所および氏名をご記載ください。

※レターパックや簡易書留等、郵便物の追跡ができる方法で郵送してください。

※該当するものにチェックを入れてください。

国の事業復活支援金

受給済

申請有（予定を含む）

申請無

※本支援金は、国の事業復活支援金との併給が可能です。事業復活支援金は、別途、国への申請が必要です。
※本支援金の申請時に「申請無」にチェックを入れて申請した後、事業復活支援金の申請を行った場合は必ず本支援金事務局（059-224-2838）までご連絡ください。

2 業種

該当する業種に、チェックしてください（主な業種一つを選択してください）。

- | | | |
|---|----------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 農業、林業 | <input type="checkbox"/> 漁業 | <input type="checkbox"/> 鉱業、採石業、砂利採取業 |
| <input type="checkbox"/> 建設業 | <input type="checkbox"/> 製造業 | <input type="checkbox"/> 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| <input type="checkbox"/> 情報通信業 | <input type="checkbox"/> 運輸業、郵便業 | <input type="checkbox"/> 卸売業、小売業 |
| <input type="checkbox"/> 金融業、保険業 | | <input type="checkbox"/> 不動産業、物品賃貸業 |
| <input type="checkbox"/> 学術研究、専門・技術サービス業 | | <input type="checkbox"/> 宿泊業、飲食サービス業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 生活関連サービス業、娯楽業 | | <input type="checkbox"/> 教育、学習支援業 |
| <input type="checkbox"/> 医療、福祉 | | |
| <input type="checkbox"/> その他（ | | ）※その他の場合、カッコ内に記入 |

3 売上減少の理由

売上減少に最も影響を及ぼした項目にチェックしてください（最も影響の大きかったものを一つ選択）。

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 時短要請等の影響 |
| <input type="checkbox"/> イベント中止等による影響 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 外出・移動自粛の影響 |
| <input type="checkbox"/> 海外需要減少の影響 |
| <input type="checkbox"/> 海外渡航・インバウンド減少による影響 |
| <input type="checkbox"/> 業務上不可欠な原材料やサービス等の調達難による影響 |
| <input type="checkbox"/> 取引・商談機会の減少による影響 |
| <input type="checkbox"/> 就業者の確保難による影響 |
| <input type="checkbox"/> 取引先・顧客からの発注減による影響 |

4 郵便物の送付先

※郵便物の受取りが可能な住所・宛名を記載してください（1と異なる場合のみ記入）。

送付先	〒
宛名	

5 支給申請額（請求額）

「第1号様式（別紙）支給申請額計算書」で算出した金額を転記してください。
 新規創業者の方（2021年1月2日～同年12月1日の間に創業）は、「第3号様式 新規創業者特例計算書」で算出した金額を転記してください。

300,000	円	※三重県地域経済復活支援金事務局で審査のうえ、支給決定を行った金額での支給となります。
----------------	---	---

6 振込先口座

※振込先の口座は申請者本人名義の口座に限ります。また、法人の場合は当該法人名義の口座に限ります。（法人代表者の個人名義の口座へ振込はできません）

※振込先口座の情報がわかる通帳等の写しが必要です。

金融機関（ゆうちょ銀行以外）の場合	金融機関名	県庁銀行		金融機関コード	1	2	3	4			
	本・支店名	本店		支店コード	1	2	3				
	種別	普通	・当座	口座番号	1	2	3	4	5	6	7
	口座名義人（フリガナ）	⑥ 株式会社三重県庁 力) ミエケンチョウ							⑥口座名義人通帳の記載どおり、カタカナで正しく記入してください。		

ゆうちょ銀行の場合	通帳記号	⑦							種別
	通帳番号（右詰め）							総合・振替	
	口座名義人（フリガナ）								

⑦ゆうちょ銀行の場合
 ゆうちょ銀行の場合、通帳に記載された通帳記号と通帳番号をそのまま記入してください。通帳番号は6桁～8桁の場合があるため、右詰めで記入してください。

三重県地域経済復活支援金 支給申請額計算書

第1号様式(別紙)

※青色の枠内に記入してください。

申請者名:

(法人名又は個人事業者等名)

株式会社 三重県庁

(注意) 売上額についてはすべて、新型コロナウイルス感染症対策等として国又は地方公共団体による支援施策により得た給付金、補助金、助成金等を含まない額とし、これらを除いた額を記入してください。

1. 比較年(2019年、2020年、2021年のいずれかの年)の売上額

比較年		2019	年
1月売上額	(a)	1,000,000	円
2月売上額	(b)	1,200,000	円
3月売上額	(c)	900,000	円
比較年の1~3月の売上合計額	(A)=(a)+(b)+(c)	3,100,000	円

※法人の場合、法人事業概況説明書「月別の売上高等の状況」における月別売上額を入力してください。

※個人で青色申告の場合、所得税青色申告決算書「月別売上(収入)金額及び仕入金額」における月別売上額を入力してください。

※個人で白色申告など確定申告書において月間事業収入が確認できない場合は、比較年の「確定申告書の年間事業収入÷12月(※小数点以下切り捨て)」の額を1~3月の売上額へそれぞれ記入してください。

2. 対象月(2022年1~3月のいずれかの月)の売上額・売上減少率

対象月		2	月
対象月売上額	(d)	250,000	円
売上減少率	$100 \times \frac{(a) \text{ or } (b) \text{ or } (c) - (d)}{(a) \text{ or } (b) \text{ or } (c)}$	79	%
対象月売上額×3	(B)=(d)×3	750,000	円

※対象月の売上台帳による売上額を入力してください。
 ※法人の場合は、法人事業概況説明書の「月別の売上高等の状況」の金額に合わせて、千円未満を切捨てた金額を記入してください。

3. 売上減少額

売上減少額	(C)=(A)-(B)	2,350,000	円
-------	-------------	-----------	---

4. 国の事業復活支援金との調整

事業復活支援金受給(予定)金額		1,000,000	円
事業復活支援金受給(予定)金額×3/5	(D)	600,000	円

※事業復活支援金の受給額に変更があった場合、必ず本支援金事務局(059-224-2838)までご連絡ください。

5. 支給申請額(請求額)

事業主体(中小法人等(法人) or 個人事業者等(個人)のいずれかを記載)

法人

支給申請額(請求額) = 売上減少額(C) - 事業復活支援金受給(予定)金額×3/5(D) かつ 上限額(★)のいずれか少ないほうの額	(E)	300,000	円
--	-----	---------	---

第1号様式の5「支給申請額(請求額)」欄に転記

上限額(★): 中小法人等: 30万円 / 個人事業者等: 15万円

飲食店時短要請等協力金受給(予定)者以外の方の記入はここまでです。

2022年1~3月に実施される飲食店時短要請等協力金との併給はできません。ただし、2022年1~3月のいずれかの月の飲食店時短要請等協力金の受給(見込)額が「5. 支給申請額(請求額)」(E)の金額に1/3を乗じた額を下回る場合、該当月ごとにその差額を支給します。

2022年1~3月の飲食店時短要請等協力金受給(予定)者で上記ただし書きに該当する場合は、下記についても記入してください。

6. 2022年1~3月の飲食店時短要請等協力金受給(予定)者の調整

2022年1~3月のうち協力金受給(予定)額が「5. 支援金額(請求額)」×1/3の額を下回る月			月
上記の月の協力金受給額	(e)		円

第1号様式の5「支給申請額(請求額)」欄に転記

協力金受給(予定)者の支給申請額(請求額)	(E)×1/3-(e)		円
-----------------------	-------------	--	---

※第2号様式（誓約書）

該当する薄青色部分が記入項目です。
必ず申請者本人が内容を確認のうえ
自署してください。

第2号様式

誓約書

私は、「三重県地域経済復活支援金」の支給を申請するにあたり、下記の内容について誓約
します。

記

1. 申請要件を全て満たしています。
2. 申請要項の内容を確認しており、申請書及び添付書類に記載した内容（電子申請により入力した内容を含む）に偽りはありません。また、本支援金の申請にあたって提出する書類の写しは全て、原本と相違ありません。
3. 業種に係る営業に必要な免許を全て有しています。
4. 三重県から検査又は説明の求めがあった場合は、これに応じます。
5. 本支援金の支給決定後、虚偽または支給要件に該当しない事実等が判明した場合は、支援金を全額返還することに応じます。本支援金と併給が認められていない協力金を受給していることが判明した場合、本支援金を全額返還することに同意します。
6. 申請事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が三重県暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団関係者に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団関係者が経営に事実上参画していません。
7. 申請内容（個人情報含む）の取り扱いに関して、支援金の審査・支給に関する事務に限り、三重県が委託する事業者に提供することに同意します。また、営業に関して必要な許可等について、所管官庁等へ照会することに同意します。
8. 他の行政機関等が支援金等の支給要件の該当性等を審査するため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、本支援金の申請書及び提出資料に記載された情報（電子申請により入力した内容を含む）を当該他の行政機関等の求めに応じて提供することに同意します。
9. 申請内容の不備等について、三重県が求める書類等を速やかに提出します。三重県の指定する期間内に書類の不備等が解消しなかった場合は、三重県が、申請者は支援金の支給を受けることを辞退したものとみなすことに同意します。
10. 支給決定後、申請内容の不備等により支払いが完了せず、三重県が指定する期限までに連絡・確認ができない場合、三重県が、当該申請

②法人所在地又は個人自宅住所

法人：本店の所在地

個人：自宅住所（※）

※本人確認書類の現住所と同じ住所を記入してください。

法人所在地又は
個人自宅住所

④代表者職・氏名又は個人事業主名

第1号様式と同じ記入にしてください。
個人の場合は、本人確認書類と同一人となります。

なお、必ず、個人の場合は申請者本人、
法人の場合は法人の代表者又は本申請にか
かる責任者が自署してください。

申請者が自署してください。

①日付

「第1号様式」と

同じ日付を記入し

てください。

①令和4年 3月 6日

②三重県津市●●町●●丁目●●番地

③株式会社 三重県庁

④代表取締役 三重 太郎

(自署)

③法人名

個人事業主として
申請する場合は記
入不要です。

した法人の代表者又は本申請に係る責任者又は個人事業者

新規創業者特例計算書

第3号様式

※青色の枠内に記入してください。

申請者名：
(法人名又は個人事業者等名)

株式会社 三重県庁

★新規創業者特例を利用できるのは、2021年1月2日から同年12月1日の間で創業した方となります。

(注意) 売上額についてはすべて、新型コロナウイルス感染症対策等として国又は地方公共団体による支援施策により得た給付金、補助金、助成金等を含まない額とし、これらを除いた額を記入してください。

1. 創業月の翌月（創業日が2021年12月1日の場合は当月）から2021年12月までの売上額

創業日 2021年 6月 3日

2021年2月	円	2021年8月	300,000	円
2021年3月	円	2021年9月	100,000	円
2021年4月	円	2021年10月	800,000	円
2021年5月	円	2021年11月	800,000	円
2021年6月	円	2021年12月	700,000	円
2021年7月	1,000,000	合計①	3,700,000	円

最大売上月 7月

最大売上月の売上額② 1,000,000円

創業後月数③ 6ヶ月

月平均売上額(A) 616,666円

※創業月の翌月から2021年12月までの月数を記入
創業日が12月の場合は1ヶ月

※円未満切り捨て (①÷③)

2. 対象月（2022年1～3月のいずれかの月）の売上額・売上減少率

対象月 2月

対象月売上額(a) 100,000円

※対象月の売上台帳による売上額を記載してください。

売上減少率 90%

$$\frac{\text{②}-(a)}{\text{②}} \times 100$$

3. 売上減少額

売上減少額 1,549,998円

$$(C)=(A) \times 3-(a) \times 3$$

4. 国の事業復活支援金との調整

事業復活支援金受給（予定）金額

1,000,000円

事業復活支援金受給（予定）金額×3/5

(D) 600,000円

※事業復活支援金の受給額に変更があった場合、必ず本支援金事務局（059-224-2838）までご連絡ください。

5. 支給申請額（請求額）

事業主体（中小法人等（法人）or個人事業者等（個人）のいずれかを記載）

法人

支給申請額（請求額）＝
売上減少額(C)－事業復活支援金受給（予定）金額×3/5(D)
か上限額（★）のいずれか少ないほうの額

第1号様式の5
「支給申請額
(請求額)」欄
に転記

(E)

300,000円

上限額（★）：中小法人等：30万円 / 個人事業者等：15万円

飲食店時短要請等協力金受給（予定）者以外の方の記入はここまでです。

2022年1～3月に実施される飲食店時短要請等協力金との併給はできません。
ただし、2022年1～3月のいずれかの月の飲食店時短要請等協力金の受給（見込）額が「5. 支給申請額（請求額）」(E)の金額に1/3を乗じた額を下回る場合、該当月ごとにその差額を支給します。

2022年1～3月の飲食店時短要請等協力金受給（予定）者で上記ただし書きに該当する場合は、下記についても記入してください。

6. 2022年1～3月の飲食店時短要請等協力金受給（予定）者の調整

2022年1～3月のうち協力金受給（予定）額が
「5. 支援金額（請求額）」×1/3の額を下回る月

第1号様式の5
「支給申請額
(請求額)」欄
に転記

(e)

上記の月の協力金受給額

協力金受給（予定）者の支給申請額（請求額）

$$(E) \times 1/3 - (e)$$

円

対象月の売上額が0円の場合の理由書

対象月（2022年1～3月のいずれかの月で比較年の同月比で30%以上の売上減少があった月）の売上額が【0円】の理由は以下のとおりです。

（該当する□に✓を記入してください。）

- 三重県まん延防止等重点措置の影響で一時的に休業していたため。
- 営業はしていたが、全く注文がなく売上がなかったため。
- その他（下記に理由を記載してください。）

※長期間の休業の場合など、営業実態があると認められない場合があります。

※併せて、店舗又は事業所等の外観写真、内観写真を貼付台紙1、2に貼り付けて提出してください。

法人名（法人のみ）

株式会社 三重県庁

法人の代表者又は
個人事業者等本人

代表取締役 三重 太郎